

空き家を活用した「福祉でまちづくり」

本別町総合ケアセンター 所長 補佐 木南 孝幸



はじめに

本別町は、北海道十勝平野の東北部に位置し、農業や酪農が盛んな町です。人口は約7200人程度であり、近年は道の駅を核とした観光や、地場産品の加工などにも力を入れています。一方で、近年の社会問題でも取り上げられる過疎化、高齢化が進む地域でもあり、本別町では2006年に「福祉でまちづくり」宣言を行い、まちぐるみで支え合いの仕組み作りを進めてきました。高齢者や障がい者など、誰もが住み慣れた本別町で安心して生活できるように様々な施策を展開していますが、その一環として、厚生労働省の「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」により、空き家対策を通じ地域の福祉体制の充実を目指す取り組みを行っています。これは、自立した生活を送ることが困難な低所得・低資産の高齢者を対象に、空き家等を活用した住まいの支援や見守りなどの生活支援を行う事業であり、さらに、これらの取り組みを広域的に行うための仕組み作りを支援する事業です。

実家に1人で暮らしているような生活困窮者や、事情を抱えて居住環境を見直す必要がある方、身寄りのない方などに対する新たな住まいの確保が挙げられていました。金銭的や体力的な問題で、持ち家が古くなっても修繕等ができず、我慢をして暮らす高齢者も増えていたのです。これまでこのような場合は、町営住宅への住み替えを促して見守りや介護のサポートを行ってきました。ただ、戸数に限りがある中で、増え続ける高齢者の住み替えに対応するには新たな受け皿が必要でした。そこで、この事業を通じ、町内に多く存在する空き家をそのような人達への住まいとして活用できないかと考えました。併せて、住み替え後に懸念される買い物、除雪などの生活課題や身寄りがない人の死後の手続き事務などを包括的に解決できる仕組みづくりができると考え、事業の応募を決めました。

空き家の調査と把握

この事業を開始するに当たり、町では空き家の実態把握が全くできていなかったため、調査を行うことにしました。こ

の実態調査は5次調査まで行われる予定であり、現在は3次調査まで終了しています。

まず1次調査は、市街地区を自治会長の方々に、農村地区を民生委員の方々にお願いし、空き家情報を提供してもらいました。2次調査では、地図情報会社の(株)ゼンリンさんにお願



データベース

